

平成28年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I. 平成28年3月期決算の概要	[単体]	1
II. 平成28年3月期決算の計数		
1 損益状況	[単体]	8
	[連結]	9
2 業務純益	[単体]	10
3 利鞘	[単体]	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	10
5 有価証券関係損益	[単体]	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	11
7 自己資本比率(国内基準)	[単体]	12
	[連結]	12
8 有価証券の評価損益		
(1) 評価損益	[単体]	13
	[連結]	13
(2) 減損処理の状況	[単体]	13
9 退職給付関連		
(1) 退職給付債務残高	[単体]	14
(2) 退職給付費用	[単体]	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	14
III. 貸出金等の状況		
1 リスク管理債権の状況	[単体]	15
	[連結]	15
2 貸倒引当金の状況(残高)	[単体]	15
	[連結]	15
3 金融再生法開示債権	[単体]	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	16
5 業種別貸出状況		
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	17

I. 平成28年3月期決算の概要 [単体]

1 損益状況

- ◎「コア業務純益」は、貸出金利息の減少を主因とした資金利益の減益により、前期比△2億円減益の77億円となりました。また「業務純益」は、債券償還益の剥落と売却損の増加による国債等債券損益の減少等により、前期比△25億円減益の63億円となりました。
- ◎「経常利益」は、貸倒引当金戻入益の計上等により与信費用が減少したほか、株式等損益も増加しましたが、業務純益の減益幅が大きく、前期比△2億円減益の88億円となりました。一方、「当期純利益」については、法人税等の減少により前期比2億円増益の52億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	平成27年度			平成26年度
			前 期 比	同 比 率	
経常収益		39,861	306	0.77%	39,555
業務粗利益		29,368	△ 2,660	△ 8.30%	32,028
資金利益	①	27,161	△ 766	△ 2.74%	27,927
役務取引等利益	②	3,514	7	0.19%	3,507
その他業務利益		△ 1,308	△ 1,902	△ 320.20%	594
(うち国債等債券損益)	③	△ 1,355	△ 1,925	△ 337.71%	570
経 費(除く臨時処理分)	(-) ④	23,004	△ 481	△ 2.04%	23,485
人件費	(-)	12,312	△ 220	△ 1.75%	12,532
物件費	(-)	9,480	△ 355	△ 3.60%	9,835
A コア業務純益	⑤	7,719	△ 252	△ 3.16%	7,971
一般貸倒引当金繰入額 I	(-) ⑥	-	378	100.00%	△ 378
B 業務純益	⑦	6,363	△ 2,558	△ 28.67%	8,921
臨時損益	⑧	2,510	2,295	1,067.44%	215
うち不良債権処理額 II	(-) ⑨	88	△ 817	△ 90.27%	905
うち貸倒引当金戻入益 III	⑩	837	837	100.00%	-
(与信費用 I + II - III)	(-)	△ 749	△ 1,276	△ 242.12%	527
うち株式等損益	⑪	1,678	534	46.67%	1,144
C 経常利益	⑫	8,874	△ 262	△ 2.86%	9,136
特別損益	⑬	△ 638	50	7.26%	△ 688
うち固定資産処分損益		△ 112	28	20.00%	△ 140
うち減損損失	(-)	525	△ 22	△ 4.02%	547
税引前当期純利益		8,236	△ 211	△ 2.49%	8,447
法人税等	(-) ⑭	2,988	△ 486	△ 13.98%	3,474
D 当期純利益	⑮	5,247	274	5.50%	4,973

(注) コア業務純益⑤ = 業務純益⑦ + 一般貸倒引当金繰入額⑥ - 国債等債券損益③

A コア業務純益

- ・資金利益①は、利回り低下による貸出金利息の減少等により、前期比△7億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、保険販売手数料等の収益が増加した一方、支払保険料等の費用も増加し、前期とほぼ同水準となりました。
- ・経費④は、預金保険料の減少等により、前期比△4億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑤**は前期比△2億円減益の77億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益③は、債券償還益の減少と売却損の増加等により前期比△19億円の減少となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額⑥は、貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金・個別貸倒引当金ともに取崩しが発生し、貸倒引当金戻入益⑩を計上したことから、前期比3億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**業務純益⑦**は前期比△25億円減益の63億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額⑨が前期比△8億円減少し、また貸倒引当金戻入益⑩が8億円発生したことに加え、株式等損益⑪が売却益の増加等により前期比5億円増加したこと等により、臨時損益⑧は前期比22億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑫**は前期比△2億円減益の88億円となりました。

D 当期純利益

- ・特別損益⑬は、前期とほぼ同水準となりましたが、法人税等⑭が前期比△4億円減少したことから、**当期純利益⑮**は前期比2億円増益の52億円となりました。

2 経営指標

(1) 収益指標

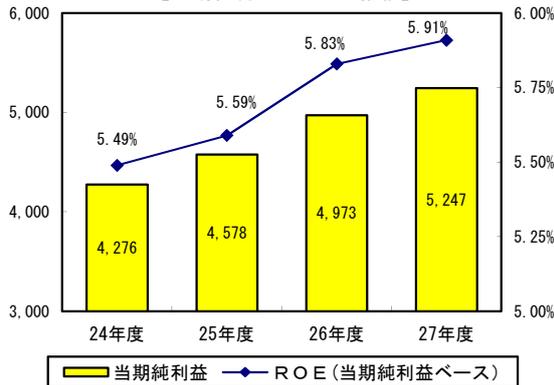
◎ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が増益となったことから前期比0.08%上昇し、5.91%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから前期比0.22%上昇し、74.87%となりました。

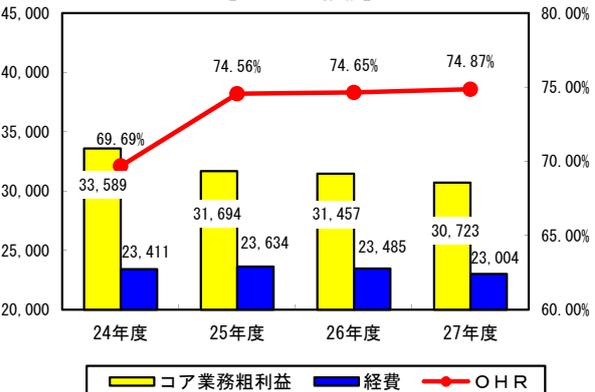
◎利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回の低下等により、前期比△0.05%低下し1.15%となりました。一方、資金調達原価も経費率の低下等により、前期比△0.04%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比△0.01%縮小し、0.15%となりました。

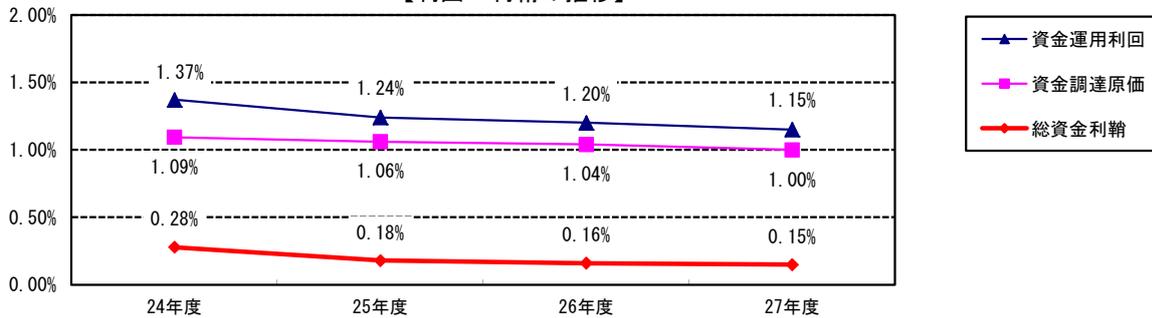
【当期純利益とROEの推移】



【OHRの推移】



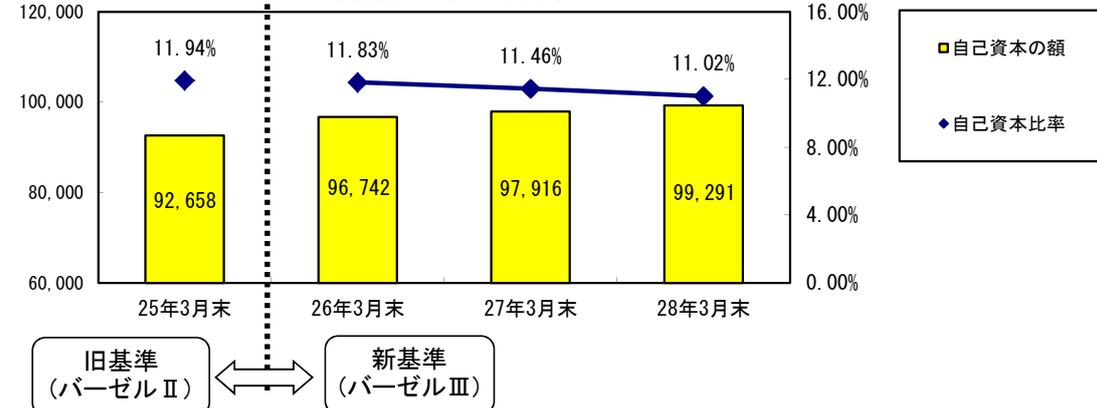
【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、内部留保の積上げにより自己資本額が増加したものの、リスクアセットの増加により前期末比△0.44%低下の11.02%となりました。

【自己資本比率の推移】

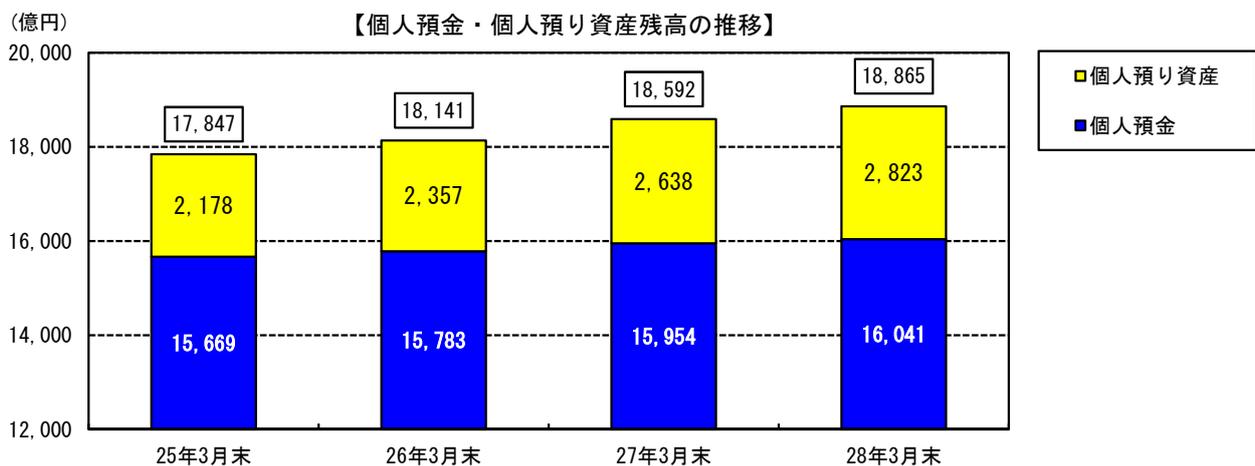
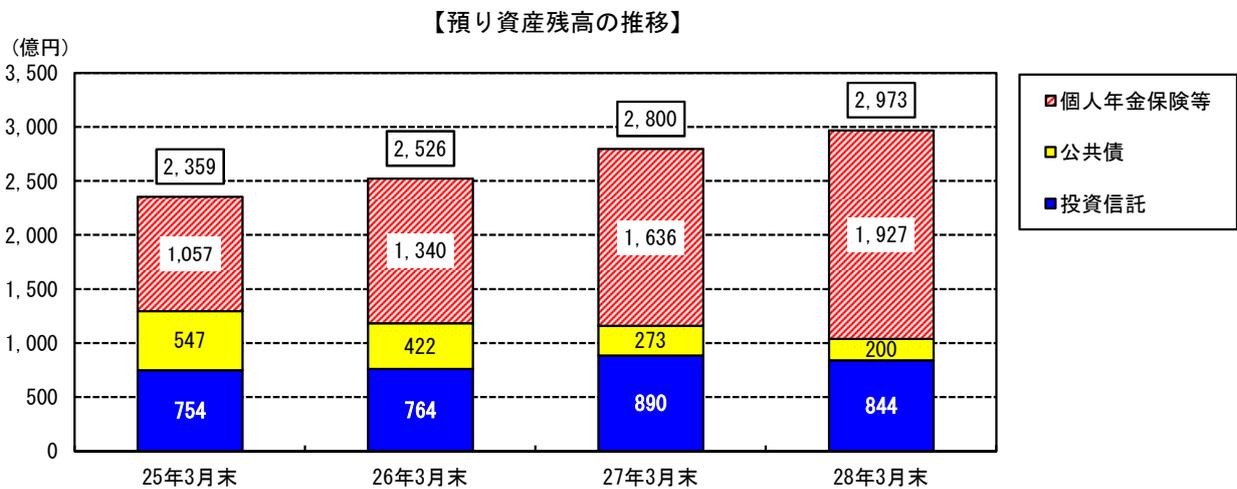
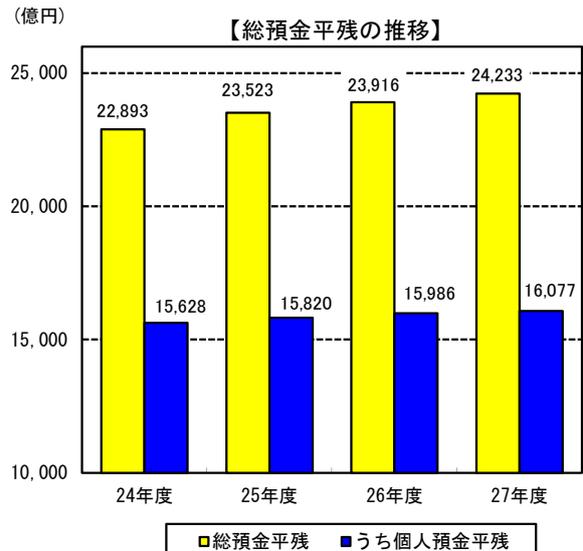
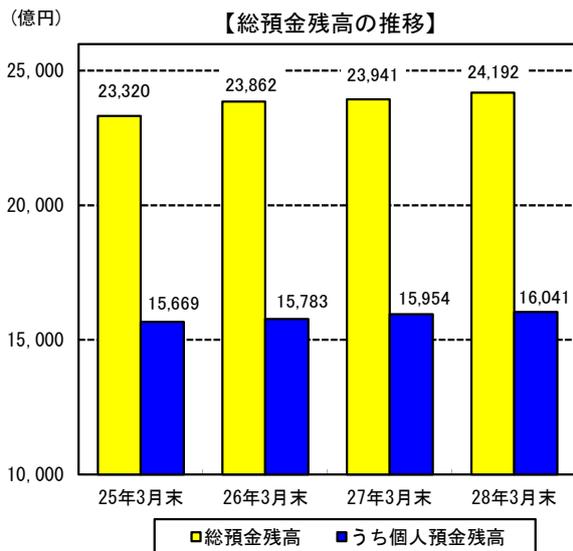


3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

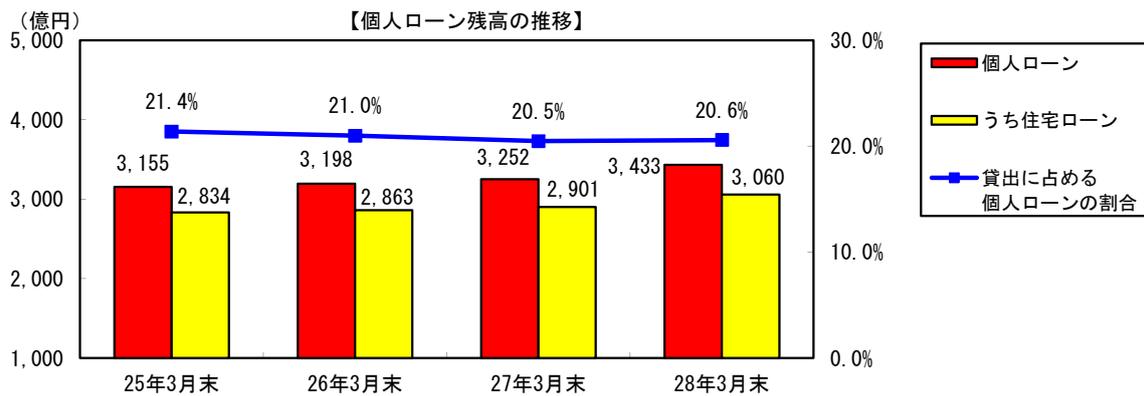
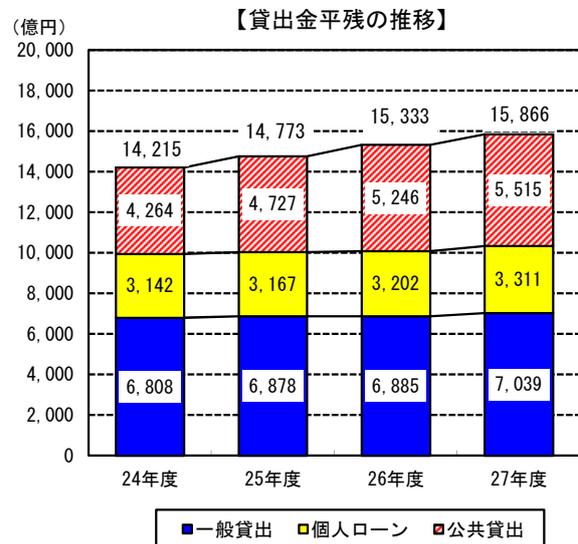
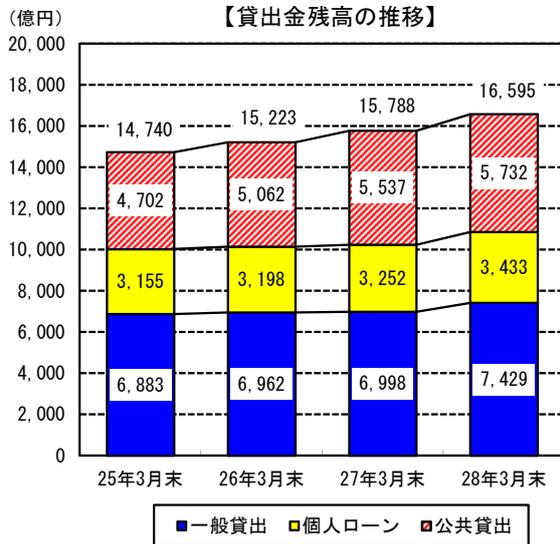
◎譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金が引き続き堅調に推移したことから、期末残高で前期末比250億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期比317億円の増加となりました。

◎預り資産の期末残高は、個人年金保険等を中心に取組みを強化してきた結果、前期末比172億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比273億円増加し、1兆8,865億円となりました。



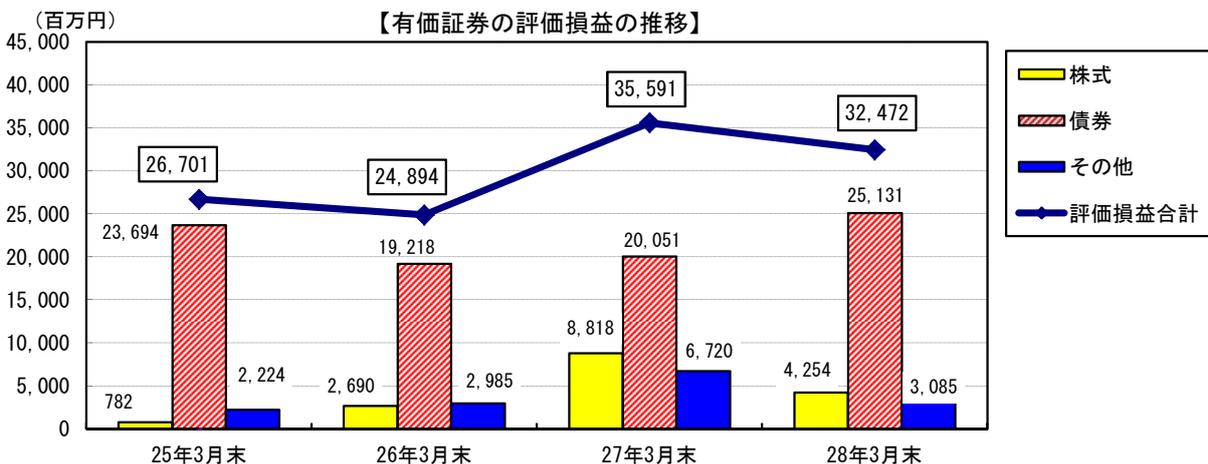
(2) 貸出金

◎貸出金は、一般貸出をはじめ個人ローン、公共貸出いずれも増加したことから、期末残高で前期末比806億円増加し、1兆6,595億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比532億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

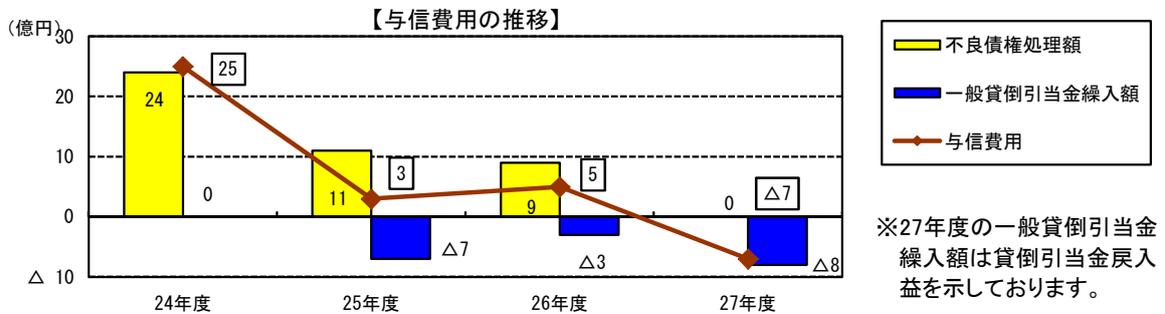
◎市場金利の低下により債券の評価損益が増加した一方、株式市況の低迷等により株式や投資信託の評価損益が減少したことから、当期末の評価損益は、前期末比△31億円減少の324億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

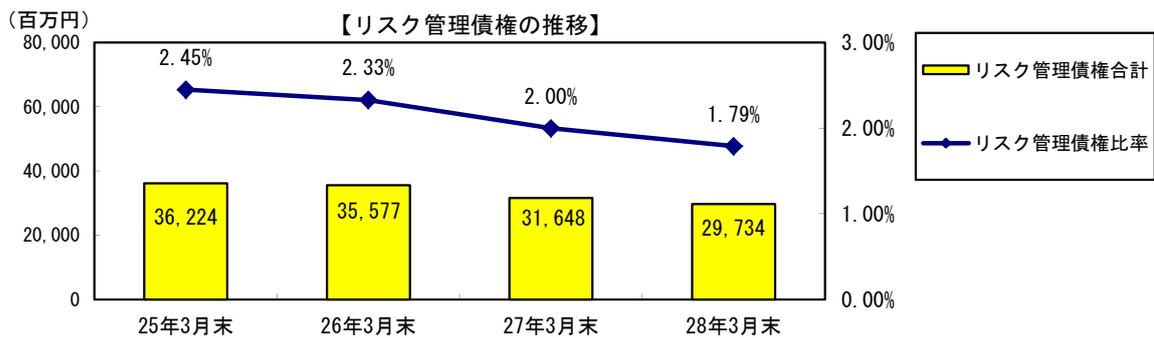
(1) 与信費用

◎貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩しが発生したことから、貸倒引当金戻入益8億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当期の与信費用は前期比△12億円減少の△7億円（利益計上）となりました。



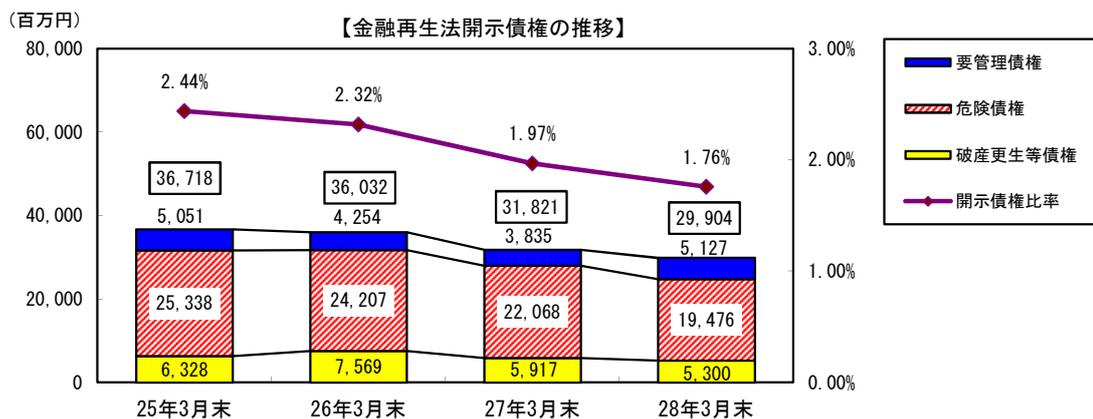
(2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比△19億円減少して297億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比△0.21%低下し、1.79%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比△19億円減少の299億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比△0.21%低下し、1.76%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
	破綻先 2	1	1	— (—)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 53 保全額： 53 保全率： 100.0%	破綻先債権 2
	実質破綻先 50	29	20	— (3)		危険債権 194 保全額： 170 保全率： 87.3%
	破綻懸念先 194	125	44	24 (41)	要管理債権 51 保全額： 26 保全率： 51.6%	
要 注 意 先	要管理先 89	12	76			小 計 299 保全額： 249 保全率： 83.4%
	要管理先以外 の要注意先 766	346	420		リスク管理債権合計 297	
	正常先 15,890	15,890			正常債権 16,604	
合 計	16,993	16,406	562	24	総与信額 16,903	貸出金残高 16,595

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成28年度業績予想

◎28年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等により、経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。
◎年間配当金は、1株当たり6円（中間3円）を予定しております。

(1) 単体ベース

① 28年9月期（中間期）

（単位：百万円）

	28年度中間期			27年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	17,400	△ 2,448	△ 12.33%	19,848
経常利益	2,300	△ 2,551	△ 52.58%	4,851
中間純利益	1,900	△ 1,796	△ 48.59%	3,696
コア業務純益	2,500	△ 1,322	△ 34.58%	3,822
与信費用	200	513	163.89%	△ 313

② 29年3月期（通期）

（単位：百万円）

	28年度			27年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	34,400	△ 5,461	△ 13.70%	39,861
経常利益	4,500	△ 4,374	△ 49.29%	8,874
当期純利益	3,000	△ 2,247	△ 42.82%	5,247
コア業務純益	4,800	△ 2,919	△ 37.81%	7,719
与信費用	500	1,249	166.75%	△ 749

(2) 連結ベース

① 28年9月期（中間期）

（単位：百万円）

	28年度中間期			27年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	22,300	△ 2,362	△ 9.57%	24,662
経常利益	2,300	△ 2,967	△ 56.33%	5,267
親会社株主に帰属する中間純利益	1,800	△ 2,210	△ 55.11%	4,010

② 29年3月期（通期）

（単位：百万円）

	28年度			27年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	44,200	△ 5,332	△ 10.76%	49,532
経常利益	4,800	△ 4,844	△ 50.22%	9,644
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	△ 2,679	△ 46.35%	5,779

(3) 年間配当金

	28年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

II. 平成28年3月期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年度			平成26年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	39,861	306	0.77%	39,555
業務粗利益	29,368	△ 2,660	△8.30%	32,028
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	30,723	△ 734	△2.33%	31,457
資金利益	27,161	△ 766	△2.74%	27,927
役務取引等利益	3,514	7	0.19%	3,507
その他業務利益	△ 1,308	△ 1,902	△320.20%	594
(うち国債等債券損益)	△ 1,355	△ 1,925	△337.71%	570
国内業務部門	28,624	△ 1,705	△5.62%	30,329
(除く国債等債券損益)	30,001	△ 736	△2.39%	30,737
資金利益	26,483	△ 753	△2.76%	27,236
役務取引等利益	3,522	12	0.34%	3,510
その他業務利益	△ 1,381	△ 965	△231.97%	△ 416
(うち国債等債券損益)	△ 1,377	△ 970	△238.32%	△ 407
国際業務部門	744	△ 954	△56.18%	1,698
(除く国債等債券損益)	721	1	0.13%	720
資金利益	678	△ 13	△1.88%	691
役務取引等利益	△ 7	△ 4	△133.33%	△ 3
その他業務利益	73	△ 938	△92.77%	1,011
(うち国債等債券損益)	22	△ 956	△97.75%	978
経 費(除く臨時処理分)	23,004	△ 481	△2.04%	23,485
人件費	12,312	△ 220	△1.75%	12,532
物件費	9,480	△ 355	△3.60%	9,835
税金	1,211	93	8.31%	1,118
実質業務純益	6,363	△ 2,179	△25.50%	8,542
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	7,719	△ 252	△3.16%	7,971
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	378	100.00%	△ 378
業務純益	6,363	△ 2,558	△28.67%	8,921
除く国債等債券損益	7,719	△ 631	△7.55%	8,350
臨時損益	2,510	2,295	1,067.44%	215
株式等損益	1,678	534	46.67%	1,144
不良債権処理額 ②	88	△ 817	△90.27%	905
貸出金償却	18	18	100.00%	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 864	△100.00%	864
債権売却損	0	0	100.00%	—
その他	69	28	68.29%	41
貸倒引当金戻入益 ③	837	837	100.00%	—
その他臨時損益	82	105	456.52%	△ 23
(与信費用 ①+②-③)	△ 749	△ 1,276	△242.12%	527
経常利益	8,874	△ 262	△2.86%	9,136
特別損益	△ 638	50	7.26%	△ 688
うち固定資産処分損益	△ 112	28	20.00%	△ 140
うち減損損失	525	△ 22	△4.02%	547
税引前当期純利益	8,236	△ 211	△2.49%	8,447
法人税、住民税及び事業税	2,104	△ 131	△5.86%	2,235
法人税等調整額	884	△ 355	△28.65%	1,239
法人税等合計	2,988	△ 486	△13.98%	3,474
当期純利益	5,247	274	5.50%	4,973

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度		同 比 率	平成26年度
		前 期 比		
経常収益	49,532	132	0.26%	49,400
連結粗利益	29,628	△ 2,608	△ 8.09%	32,236
資金利益	27,043	△ 726	△ 2.61%	27,769
役務取引等利益	3,893	21	0.54%	3,872
その他業務利益	△ 1,308	△ 1,902	△ 320.20%	594
営業経費	22,775	△ 582	△ 2.49%	23,357
貸倒償却引当等費用	△ 564	△ 1,002	△ 228.76%	438
貸出金償却	109	26	31.32%	83
一般貸倒引当金繰入額	—	262	100.00%	△ 262
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 576	△ 100.00%	576
債権売却損	81	81	100.00%	—
貸倒引当金戻入益	825	825	100.00%	—
その他	69	28	68.29%	41
株式等関係損益	1,691	546	47.68%	1,145
その他	535	△ 32	△ 5.64%	567
経常利益	9,644	△ 509	△ 5.01%	10,153
特別損益	△ 580	△ 5,787	△ 111.13%	5,207
税金等調整前当期純利益	9,064	△ 6,297	△ 40.99%	15,361
法人税、住民税及び事業税	2,381	△ 265	△ 10.01%	2,646
法人税等調整額	903	△ 338	△ 27.23%	1,241
法人税等合計	3,284	△ 604	△ 15.53%	3,888
当期純利益	5,779	△ 5,693	△ 49.62%	11,472
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△ 634	△ 100.00%	634
親会社株主に帰属する当期純利益	5,779	△ 5,059	△ 46.67%	10,838

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成27年度		平成26年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		前 期 比	
実質業務純益	6,363	△ 2,179	8,542
職員一人当たり (千円)	4,759	△ 1,490	6,249
コア業務純益	7,719	△ 252	7,971
職員一人当たり (千円)	5,773	△ 58	5,831
業務純益	6,363	△ 2,558	8,921
職員一人当たり (千円)	4,759	△ 1,767	6,526

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.15	△ 0.05	1.20
貸出金利回	1.24	△ 0.11	1.35
有価証券利回	1.10	0.04	1.06
資金調達原価	1.00	△ 0.04	1.04
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
外部負債利回	0.44	0.05	0.39
経費率	0.94	△ 0.04	0.98
総 資 金 利 鞘	0.15	△ 0.01	0.16

国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.12	△ 0.06	1.18
貸出金利回	1.24	△ 0.11	1.35
有価証券利回	1.13	0.05	1.08
資金調達原価	0.99	△ 0.04	1.03
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
外部負債利回	0.33	△ 0.05	0.38
経費率	0.93	△ 0.04	0.97
総 資 金 利 鞘	0.13	△ 0.02	0.15

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	7.17	△ 2.85	10.02
	コア業務純益ベース	8.69	△ 0.66	9.35
	業務純益ベース	7.17	△ 3.30	10.47
	当期純利益ベース	5.91	0.08	5.83
ROA (総資産コア業務純益率)	0.29	△ 0.01	0.30	
OHR (コア業務粗利益経費率)	74.87	0.22	74.65	

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残 (新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		前 期 比	
国債等債券損益 ①	△ 1,355	△ 1,925	570
売却益	63	△ 145	208
償還益	—	△ 947	947
売却損	1,401	837	564
償還損	16	△ 4	20
償却	1	1	—
株式等損益 ②	1,678	534	1,144
売却益	2,494	1,197	1,297
売却損	816	664	152
償却	0	0	0
有価証券関係損益 ①+②	322	△ 1,392	1,714

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,419,270	25,077	2,394,193
個人預金	1,604,153	8,724	1,595,429
法人預金	484,547	14,211	470,336
金融預金	23,689	947	22,742
公金預金	306,880	1,196	305,684
（うち青森県内総預金）	2,317,501	21,788	2,295,713
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,423,394	31,733	2,391,661
個人預金	1,607,752	9,090	1,598,662
法人預金	489,332	24,663	464,669
金融預金	9,544	841	8,703
公金預金	316,765	△ 2,862	319,627
（うち青森県内総預金）	2,320,423	29,385	2,291,038
貸出金末残	1,659,576	80,696	1,578,880
一般貸出	742,955	43,083	699,872
個人ローン	343,387	18,136	325,251
公共貸出	573,234	19,478	553,756
（うち青森県内向け貸出）	1,321,309	51,100	1,270,209
貸出金平残	1,586,635	53,247	1,533,388
一般貸出	703,927	15,417	688,510
個人ローン	331,138	10,878	320,260
公共貸出	551,568	26,950	524,618
（うち青森県内向け貸出）	1,268,864	33,641	1,235,223
個人ローン残高	343,387	18,136	325,251
住宅ローン残高	306,015	15,886	290,129
その他ローン残高	37,371	2,250	35,121
中小企業等貸出金残高	780,847	43,996	736,851
うち中小企業向け残高	465,990	24,457	441,533
中小企業等融資比率	47.05%	0.39%	46.66%
預り資産残高	297,310	17,241	280,069
投資信託	84,460	△ 4,554	89,014
公共債	20,084	△ 7,281	27,365
個人年金保険等	192,766	29,076	163,690

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	11.02%	△0.44%	11.46%
②コア資本に係る基礎項目	100,422	1,946	98,476
普通株式に係る株主資本	86,356	3,353	83,003
新株予約権	89	△ 18	107
一般貸倒引当金	4,388	△ 104	4,492
適格旧資本調達手段の額	8,000	△ 1,000	9,000
土地再評価差額	1,588	△ 284	1,872
③コア資本に係る調整項目(△)	1,131	572	559
④自己資本の額 ②－③	99,291	1,375	97,916
⑤リスクアセット	900,968	46,853	854,115

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	11.74%	△0.40%	12.14%
②コア資本に係る基礎項目	108,395	2,339	106,056
普通株式に係る株主資本	94,054	3,886	90,168
新株予約権	89	△ 18	107
退職給付に係る調整累計額	△ 325	△ 192	△ 133
一般貸倒引当金	4,989	△ 52	5,041
適格旧資本調達手段の額	8,000	△ 1,000	9,000
土地再評価差額	1,588	△ 284	1,872
③コア資本に係る調整項目(△)	915	436	479
④自己資本の額 ②－③	107,479	1,902	105,577
⑤リスクアセット	915,011	45,522	869,489

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	193	58	201	8	135	149	14
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	32,278	△ 3,177	35,163	2,884	35,455	36,158	702
株式	4,254	△ 4,564	5,105	850	8,818	8,948	129
債券	24,992	5,018	25,057	65	19,974	20,016	41
その他	3,031	△ 3,631	4,999	1,968	6,662	7,193	530
合計	32,472	△ 3,119	35,364	2,892	35,591	36,307	716
株式	4,254	△ 4,564	5,105	850	8,818	8,948	129
債券	25,131	5,080	25,202	70	20,051	20,103	52
その他	3,085	△ 3,635	5,056	1,970	6,720	7,255	534

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券評価差額金」は22,533百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	193	58	201	8	135	149	14
その他有価証券	32,317	△ 3,177	35,202	2,884	35,494	36,197	703
株式	4,291	△ 4,567	5,142	850	8,858	8,988	129
債券	24,992	5,018	25,057	65	19,974	20,016	41
その他	3,033	△ 3,628	5,001	1,968	6,661	7,193	531
合計	32,511	△ 3,118	35,403	2,892	35,629	36,347	717
株式	4,291	△ 4,567	5,142	850	8,858	8,988	129
債券	25,131	5,080	25,202	70	20,051	20,103	52
その他	3,087	△ 3,632	5,058	1,970	6,719	7,255	535

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券評価差額金」は22,559百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
	前 期 比		
減損処理額 計	0	0	0
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成28年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 18,266
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,578
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	1,311
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	1,169
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,481
前払年金費用	(H)	2,757
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 275

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		前 期 比	
退職給付費用	636	△ 201	837
勤務費用	441	△ 10	451
利息費用	189	△ 5	194
期待運用収益	△ 306	△ 34	△ 272
数理計算上の差異の費用処理額	312	△ 151	463

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成27年度		平成26年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,291	△ 29	1,320
	期中平均	1,337	△ 30	1,367
店舗数	期 末	102	△ 1	103
	期中平均	102	△ 1	103

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	264 (0.01%)	96 (0.00%)	168 (0.01%)
延滞債権額	24,342 (1.46%)	△ 3,301 (△ 0.29%)	27,643 (1.75%)
3カ月以上延滞債権額	110 (0.00%)	10 (0.00%)	100 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	5,017 (0.30%)	1,283 (0.07%)	3,734 (0.23%)
リスク管理債権合計	29,734 (1.79%)	△ 1,914 (△ 0.21%)	31,648 (2.00%)
貸出金残高(末残)	1,659,576	80,696	1,578,880

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	438 (0.02%)	52 (0.00%)	386 (0.02%)
延滞債権額	24,982 (1.51%)	△ 3,356 (△ 0.29%)	28,338 (1.80%)
3カ月以上延滞債権額	110 (0.00%)	10 (0.00%)	100 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	5,027 (0.30%)	1,276 (0.07%)	3,751 (0.23%)
リスク管理債権合計	30,558 (1.85%)	△ 2,019 (△ 0.22%)	32,577 (2.07%)
貸出金残高(末残)	1,650,303	79,246	1,571,057

2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
貸倒引当金	9,465	△ 3,102	12,567
一般貸倒引当金	4,388	△ 104	4,492
個別貸倒引当金	5,076	△ 2,998	8,074
特定海外債権引当勘定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
貸倒引当金	11,191	△ 3,217	14,408
一般貸倒引当金	4,989	△ 52	5,041
個別貸倒引当金	6,202	△ 3,164	9,366
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,300	△ 617	5,917
危 険 債 権	19,476	△ 2,592	22,068
要 管 理 債 権	5,127	1,292	3,835
小 計 (A)	29,904	△ 1,917	31,821
正 常 債 権	1,660,471	84,168	1,576,303
合 計 (B)	1,690,376	82,252	1,608,124
(うち開示債権比率) (A/B)	(1.76%)	(△ 0.21%)	(1.97%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,300	5,300	4,639	661	100.00%
危 険 債 権	19,476	17,019	12,862	4,156	87.38%
要 管 理 債 権	5,127	2,647	2,042	604	51.62%
平成28年3月末 合計	29,904	24,967	19,544	5,422	83.49%
前 期 比	△ 1,917	△ 2,994	268	△ 3,263	△ 4.37%
平成27年3月末 合計	31,821	27,961	19,276	8,685	87.86%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
全店計	1,659,576	80,696	1,578,880
製造業	144,166	5,371	138,795
農業, 林業	6,103	643	5,460
漁業	4,423	△ 138	4,561
鉱業・採石業・砂利採取業	910	△ 80	990
建設業	49,238	5,645	43,593
電気・ガス・熱供給・水道業	33,700	3,593	30,107
情報通信業	12,700	△ 2,149	14,849
運輸業, 郵便業	59,261	2,644	56,617
卸売業, 小売業	129,521	1,970	127,551
金融業, 保険業	98,398	14,720	83,678
不動産業, 物品賃貸業	116,030	10,095	105,935
各種サービス業	120,906	△ 3,036	123,942
政府・地方公共団体	565,991	20,548	545,443
その他	318,224	20,872	297,352

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		前 期 比	
全店計	29,734	△ 1,914	31,648
製造業	4,898	△ 1,421	6,319
農業, 林業	148	△ 66	214
漁業	1,442	△ 88	1,530
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	2,178	△ 115	2,293
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	41	△ 20	61
運輸業, 郵便業	639	△ 213	852
卸売業, 小売業	9,014	213	8,801
金融業, 保険業	20	△ 389	409
不動産業, 物品賃貸業	3,043	△ 224	3,267
各種サービス業	6,067	297	5,770
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	2,240	114	2,126